



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤井 一孝
 (氏名) 寺川 佳成
 TEL 06-6444-1850
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,293	4.8	3,038	8.8	2,966	△16.2	△7,836	—
25年3月期	100,441	△1.9	2,792	△71.4	3,541	△55.8	925	△68.6

(注) 包括利益 26年3月期 △5,345百万円 (—%) 25年3月期 2,803百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△19.59	—	△15.7	1.7	2.9
25年3月期	2.31	—	1.8	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 428百万円 25年3月期 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	165,987	46,710	28.1	116.79
25年3月期	177,316	53,064	29.9	132.65

(参考) 自己資本 26年3月期 46,710百万円 25年3月期 53,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,067	△4,125	△8,455	17,185
25年3月期	△7,198	△5,734	7,758	16,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	△7.6	1,300	—	△700	—	△1,800	—	△4.50
通期	106,000	0.7	5,800	90.9	3,400	14.6	2,100	—	5.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	403,839,431 株	25年3月期	403,839,431 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,908,558 株	25年3月期	3,808,379 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	399,987,013 株	25年3月期	400,062,544 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	83,594	3.9	3,456	△10.8	3,740	1.0	△1,977	—
25年3月期	80,434	1.1	3,873	△54.3	3,703	△44.4	1,999	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△4.94	—
25年3月期	4.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	156,421		48,962		31.3	122.42		
25年3月期	164,620		50,862		30.9	127.14		

(参考) 自己資本 26年3月期 48,962百万円 25年3月期 50,862百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△1.9	4,300	24.4	1,600	△57.2	700	—	1.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析.....	2
	(1) 経営成績に関する分析.....	2
	(2) 財政状態に関する分析.....	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2	企業集団の状況.....	5
3	経営方針.....	7
	(1) 会社の経営の基本方針.....	7
	(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略.....	7
	(3) 会社の対処すべき課題.....	7
4	連結財務諸表.....	8
	(1) 連結貸借対照表.....	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
	(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
	(継続企業の前提に関する注記).....	16
	(会計方針の変更).....	16
	(セグメント情報等).....	16
	(1株当たり情報).....	19
	(重要な偶発債務).....	20
	(重要な後発事象).....	21
5	個別財務諸表.....	22
	(1) 貸借対照表.....	22
	(2) 損益計算書.....	24
	(3) 株主資本等変動計算書.....	25
6	その他.....	27
	(1) 役員の異動.....	27

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、米国やEU圏など先進諸国では緩やかな上昇が続く一方で、中国やインドなど、これまで高い経済成長を続けてきた新興諸国では、やや伸び率の鈍化が見られる展開となりました。日本経済は、政府の経済対策や金融当局の大胆な金融緩和により円安と株高が定着する中、消費税増税前の個人消費の増加も重なって、着実な回復基調を維持しました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、海外市況の低迷が長引く一方、国内需要は消費税増税前の駆け込み需要と見られる動きもあり、堅調に推移しました。農薬では、南米など新興諸国での需要拡大に牽引され、世界市場の成長が続くとともに、国内市場でも、期後半には消費税増税前の駆け込みと見られる需要の発生により、一時的に大幅な出荷の伸びを記録しました。

このような状況の下、当社グループは経営全般にわたって徹底したコスト削減に取り組むとともに、前期後半から営業赤字に陥っている無機化学事業の業績改善策を鋭意検討してまいりましたが、その一環として、昨年8月にシンガポール子会社での酸化チタンの生産を終了し、当社四日市工場に集約することを決定しました。

この結果、当期の売上高は1,052億円(前期比48億円増)、営業利益は30億円(前期比2億円増)、経常利益は為替差益が減少したことなどから29億円(前期比5億円減)となりました。当期純損失は、シンガポール子会社の生産終了に伴う関係会社整理損127億円を特別損失に計上したことなどから、78億円の純損失(前期は9億円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンの国内販売は、堅調な需要に支えられて前期を上回りましたが、海外販売は、長引く市況低迷とシンガポール子会社での生産終了の影響などにより減収となり、全体の売上高は425億円(前期比25億円減)となりました。

機能材料は、脱硝触媒、化粧品、電子部品など、ほぼすべての用途向けで販売が好調であったことから、売上高は前期比約2割増の91億円(前期比14億円増)となりました。

利益面では、海外市況の回復が遅れる厳しい販売環境の中、価格高騰時に調達したチタン鉱石が依然製造コストに影響を及ぼしましたが、シンガポール子会社の生産終了に伴い、海外販売を国内からの輸出に切り替え、当社四日市工場の操業度が改善したことによる固定費負担の減少や固定費総額の削減などの効果もあって、営業損失は前期並みにとどまりました。

この結果、無機化学事業の売上高は517億円(前期比10億円減)、営業損失は10億円(前期は9億円の営業損失)となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、主力剤における他社剤との競合が一段と激化する厳しい市場環境ではありましたが、売上高は前期を上回りました。海外販売は、ブラジルにおいて乾燥した天候の影響で殺菌剤の販売が減少しましたが、害虫の多発生により殺虫剤の販売が増加した他、除草剤の販売も増加しました。また欧州においても除草剤、殺虫剤の販売が増加した反面、殺菌剤は伸び悩むなど、天候や病害の発生状況などによる販売への影響はありましたが、為替の円安が各地域の売上を押し上げ、売上高は前期を上回りました。

利益面では、新規剤の農薬登録申請に向けた開発費用が増加したことなどから減益となりました。なお、現在進めている一連の新規剤の開発は順調に進んでおり、当期は幅広い害虫種に効果を示す殺虫剤について、主要国での登録申請を終えました。

医薬は、受託製造する医薬原末について、前期から繰り越した受注分を当期受注分とともに出荷したことから、売上高は増加しました。

この結果、有機化学事業の売上高は503億円(前期比70億円増)、営業利益は54億円(前期比3億円減)となりました。

(建設事業)

建設事業は、大型工事が減少したことから売上高は20億円（前期比12億円減）、営業利益は1億円（前期は3億円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は11億円（前期比1億円増）、営業利益は1億円（前期並み）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、中国など新興国経済の先行きに不透明な要因はあるものの、全体としては回復基調が続くものと想定しています。日本経済は、年度初めは一時的に駆け込み需要の反動による影響が避けられないものと見ていますが、通期ではこれまでの緩やかな回復基調を維持できるものと想定しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、酸化チタンでは、国内は駆け込み需要の反動減をこなしながら底堅く推移するものと予想しており、またアジア地域でも、欧米での景況改善を背景に、年後半には緩やかな市況回復が見られるものと予想しています。農薬では、天候要因など不確定要因はありますが、世界的な人口増加や新興諸国での経済発展に伴う農産物需要の拡大に伴い、世界の農薬出荷額は引き続き拡大基調で推移するものと予想しています。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,060億円、営業利益58億円、経常利益34億円、当期純利益21億円を見込んでおります。この見通しの算出においては、本日公表の「連結子会社（ISK SINGAPORE PTE. LTD.）清算準備手続きにおける特別損失及び今後の業績に影響を与える事象の発生に関するお知らせ」にて公表しましたシンガポール子会社での土地借地権の売却益は見込んでおりません。また、主要通貨の為替レートは、100円/米ドル、140円/ユーロであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比113億円の減少の1,659億円となりました。これは、たな卸資産の減少80億円、有形固定資産の減少78億円、繰延税金資産の増加34億円（流動資産・固定資産合計）などによるものであります。

負債については、前期末比49億円の減少の1,192億円となりました。これは、長短借入金の減少62億円などによるものであります。

純資産については、利益剰余金の減少78億円、為替換算調整勘定の増加22億円などにより、前期末比63億円減少して467億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億円の収入（前期比192億円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失101億円があった一方、たな卸資産の減少による収入109億円、非現金損益項目である減価償却費及びその他の償却費60億円、関係会社整理損失引当金の増加22億円、減損損失58億円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億円の支出（前期比16億円支出減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が42億円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億円の支出（前期比162億円支出増）となりました。これは、長短借入金の純減などによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より1億円増加し、171億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	27.9	28.7	29.9	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	23.2	19.2	18.0	22.9
債務償還年数 (年)	—	10.4	10.3	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.3	4.3	—	7.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー(平成22年3月期及び平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(平成22年3月期及び平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、過去において多額の損失を計上し、当期においても純損失を計上したことから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただきます予定であります。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります所存です。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社5社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、平成25年8月に生産を終了し、会社清算に向けた準備手続きを進めております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業（株）が製造販売を行っております。

なお、四日市エネルギーサービス（株）が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
- ・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

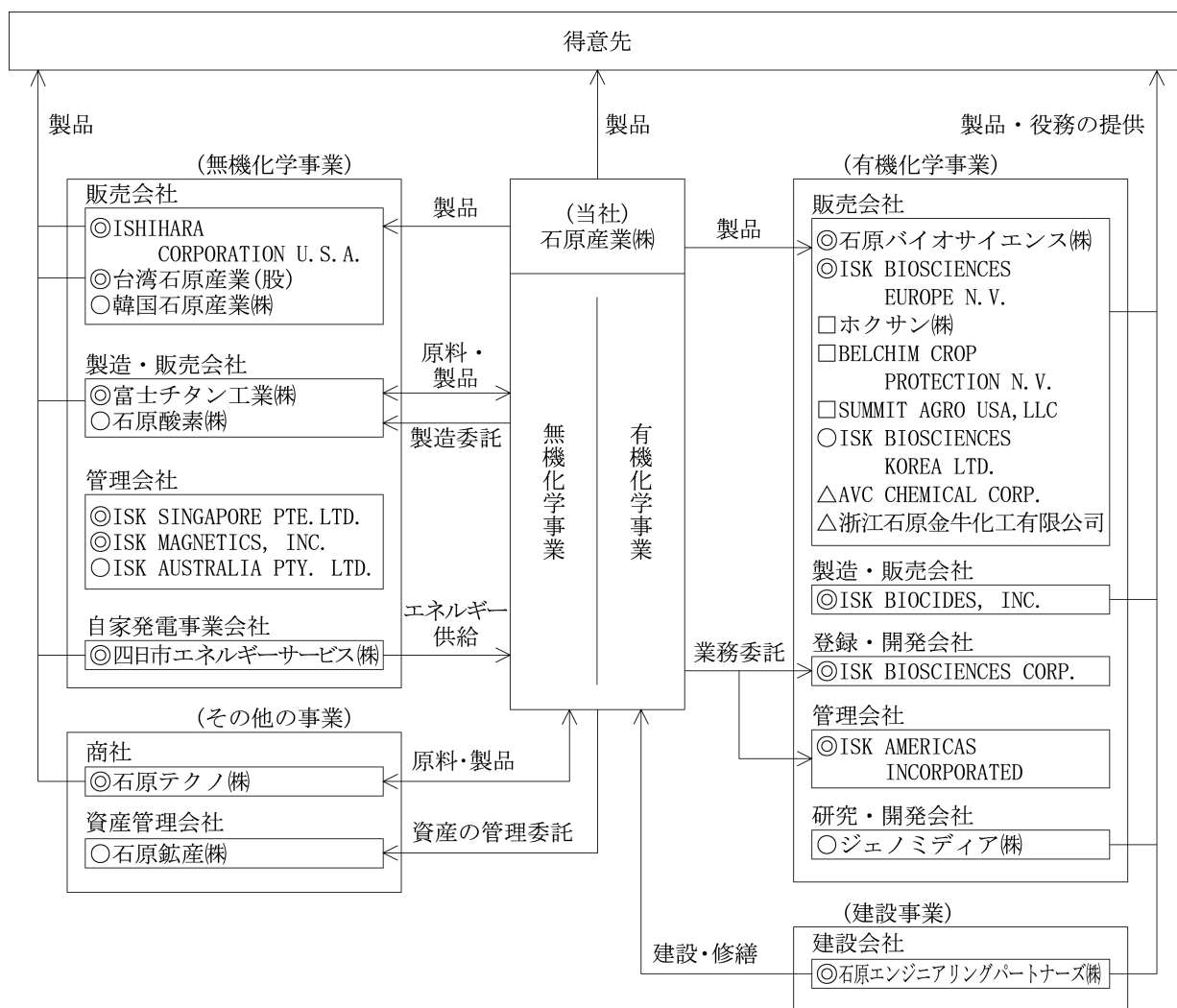
【建設事業】：建設業

石原エンジニアリングパートナーズ（株）は、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

【その他の事業】：商社業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社
 ○非連結子会社 △持分法非適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略は、平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.iskweb.co.jp/cgi-bin/auto/ir/index.cgi>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創立100周年の2020年に目指すべき企業グループ像の実現に向け、2012年度より第5次中期経営計画を3ヵ年計画で推進しております。「グローバルな“強いケミカルカンパニー“へ向けての基盤作り」として、中長期的な事業の成長基盤を新興国に求め、事業展開力とコスト競争力の強化による持続的な成長路線を志向しています。しかしながら、この2年間、無機化学事業は極めて厳しい外部環境に直面してきました。主原料であるチタン鉱石価格は歴史的な高値を付ける一方で、世界的な酸化チタン需要の低下とそれに伴う海外販売価格の急速な下落が進み、原料高騰に見合った販売価格の是正が困難となって採算が著しく悪化し、2年連続の営業赤字計上を余儀なくされました。このような状況の中、昨年8月、採算が悪化していたシンガポール子会社での生産を終了し、生産にかかわる経営資源を当社四日市工場に集約する構造改革を断行しました。有機化学事業は、新興国の拡大する農薬需要を取り込み、販売を伸ばすことで、持続的な成長を目指しましたが、2013年度の売上高は為替円安の影響もあり、前年度を上回り増収となったものの、営業利益は現在進めている一連の新規剤の開発費増加などの影響を受け、減益となりました。

最終年度となる2014年度は、無機化学事業では、営業黒字達成に向け、生産、販売、開発が一体となって全力で取り組むとともに、2015年度から始まる新しい中期経営計画に向けての基盤作りの年としてまいります。販売面では、販売が好調な超耐候性や遮熱などの酸化チタン製品に加え、化粧品、電子材料用途向けなどの機能材料製品といった付加価値の高い分野に軸足を置いた販売活動を推し進めてまいります。開発面では、高熱伝導性材料など素材を酸化チタンに限定しない新規材料の開発を加速する他、生産プロセスの効率化や製造廃液からレアアースを回収する技術にも注力して取り組んでまいります。生産面では、変動費、固定費を問わず経費全般にわたって原価の洗い直しを行い、引き続き徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

有機化学事業では、一連の新規剤の農薬登録取得に向けた開発は順調に進んでおりますが、これら新規剤による収益貢献にはまだ時間を要する中、既存の自社剤の価値最大化を図ってまいります。売上に占める自社開発剤の比率が高い当社の特徴を活かし、これを活用した混合剤や新しい製剤品など製品ラインアップを増強する他、既存剤の適用対象作物を拡大するなど開発力強化に一層取り組んでまいります。販売面では、成長する海外需要を取り込むべく、地域毎のニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略を策定し、販売体制を拡充することで、販売量の最大化を目指します。生産面では、引き続き自社および委託先での製造コスト低減と品質向上に取り組み、生産供給体制を強化してまいります。これら自社剤の価値を最大化させる取り組みを通じて、収益力の強化と持続的な成長の確保に努めてまいります。

研究開発では、農薬以外に医療関連分野でも開発が進展しております。京都大学医学部と共同開発する人工関節用骨セメントは2014年度中の承認申請に向け取り組んでおります。また、長年当社グループが、研究試薬として製造販売してきたHVJ-Eは、大阪大学医学部附属病院が新規バイオ抗癌剤として前立腺癌および悪性黒色腫(メラノーマ)を対象に臨床研究を進め、開発を目指してきていました。この内、前立腺癌治療薬の開発は、2014年2月に独立行政法人科学技術振興機構(JST)の産学共同実用化開発事業の課題に採択され、今後、HVJ-Eの原特許を保有する当社グループが、JSTより開発委託を受け、大阪大学と連携しながら実用化に向けた開発に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,312	17,851
受取手形及び売掛金	25,611	25,871
商品及び製品	31,653	30,797
仕掛品	6,822	4,047
原材料及び貯蔵品	20,683	16,246
繰延税金資産	1,877	1,676
その他	1,789	1,688
貸倒引当金	△178	△180
流動資産合計	105,570	97,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,419	53,524
減価償却累計額	△33,255	△36,157
建物及び構築物（純額）	18,163	17,367
機械装置及び運搬具	125,574	133,571
減価償却累計額	△102,638	△114,461
機械装置及び運搬具（純額）	22,935	19,110
土地	6,328	6,332
リース資産	7,718	3,817
減価償却累計額	△3,346	△2,190
リース資産（純額）	4,372	1,627
建設仮勘定	2,311	2,066
その他	4,658	4,934
減価償却累計額	△3,723	△4,278
その他（純額）	935	656
有形固定資産合計	55,046	47,159
無形固定資産		
リース資産	46	22
その他	237	177
無形固定資産合計	284	199
投資その他の資産		
投資有価証券	4,885	5,396
繰延税金資産	9,106	12,707
その他	2,510	2,615
貸倒引当金	△87	△89
投資その他の資産合計	16,415	20,630
固定資産合計	71,745	67,989
資産合計	177,316	165,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,939	13,224
短期借入金	24,542	16,520
1年内返済予定の長期借入金	14,804	15,269
1年内償還予定の社債	200	280
リース債務	934	638
未払法人税等	318	584
未払費用	4,013	3,944
賞与引当金	478	483
返品調整引当金	52	34
工事損失引当金	7	3
フェロシルト回収損失引当金	2,466	2,060
環境安全整備引当金	60	34
修繕引当金	—	141
関係会社整理損失引当金	—	2,241
その他	4,894	4,034
流動負債合計	64,713	59,495
固定負債		
社債	1,400	1,120
長期借入金	39,325	40,621
リース債務	1,767	1,091
退職給付引当金	8,634	—
退職給付に係る負債	—	10,810
フェロシルト回収損失引当金	5,393	3,526
環境安全整備引当金	543	543
修繕引当金	48	41
資産除去債務	849	840
その他	1,576	1,184
固定負債合計	59,538	59,780
負債合計	124,251	119,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	2,163	△5,673
自己株式	△681	△691
株主資本合計	55,529	47,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	318
繰延ヘッジ損益	△64	△26
為替換算調整勘定	△2,674	△403
在外子会社年金債務調整額	28	—
退職給付に係る調整累計額	—	△860
その他の包括利益累計額合計	△2,464	△972
純資産合計	53,064	46,710
負債純資産合計	177,316	165,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	100,441	105,293
売上原価	76,225	79,567
売上総利益	24,216	25,726
販売費及び一般管理費	21,424	22,687
営業利益	2,792	3,038
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	285	97
持分法による投資利益	302	428
為替差益	2,393	1,836
その他	574	274
営業外収益合計	3,611	2,690
営業外費用		
支払利息	1,848	1,747
退職給付費用	356	356
その他	656	660
営業外費用合計	2,861	2,763
経常利益	3,541	2,966
特別利益		
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産処分損	578	285
関係会社整理損	-	12,776
その他	35	115
特別損失合計	613	13,177
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,927	△10,190
法人税、住民税及び事業税	401	696
法人税等調整額	1,600	△3,049
法人税等合計	2,002	△2,353
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	925	△7,836
少数株主損失(△)	△0	-
当期純利益又は当期純損失(△)	925	△7,836

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	925	△7,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	72
繰延ヘッジ損益	12	37
為替換算調整勘定	1,705	1,999
在外子会社年金債務調整額	0	△28
退職給付に係る調整額	—	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	271
その他の包括利益合計	1,878	2,491
包括利益	2,803	△5,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,802	△5,345
少数株主に係る包括利益	1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	1,237	△677	54,607
当期変動額					
当期純利益			925		925
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	925	△4	922
当期末残高	43,420	10,626	2,163	△681	55,529

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60	△76	△4,352	27	—	△4,341	14	50,281
当期変動額								
当期純利益								925
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185	12	1,677	0	—	1,876	△14	1,861
当期変動額合計	185	12	1,677	0	—	1,876	△14	2,783
当期末残高	245	△64	△2,674	28	—	△2,464	—	53,064

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	2,163	△681	55,529
当期変動額					
当期純損失(△)			△7,836		△7,836
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△7,836	△9	△7,846
当期末残高	43,420	10,626	△5,673	△691	47,683

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	245	△64	△2,674	28	－	△2,464	－	53,064
当期変動額								
当期純損失(△)								△7,836
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72	37	2,270	△28	△860	1,492	－	1,492
当期変動額合計	72	37	2,270	△28	△860	1,492	－	△6,354
当期末残高	318	△26	△403	－	△860	△972	－	46,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,927	△10,190
減価償却費及びその他の償却費	5,785	6,040
減損損失	—	5,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	670	△8,686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	9,950
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△2,121	△2,273
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,241
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△189	△25
その他の引当金の増減額(△は減少)	△254	117
受取利息及び受取配当金	△340	△151
支払利息	1,848	1,747
為替差損益(△は益)	6	△17
持分法による投資損益(△は益)	△235	△343
固定資産処分損益(△は益)	261	97
売上債権の増減額(△は増加)	1,285	875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,585	10,966
その他の流動資産の増減額(△は増加)	78	240
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,530	△1,099
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△452	△1,306
長期未払金一括返済益	△321	—
その他	13	27
小計	△5,217	14,014
利息及び配当金の受取額	330	160
利息の支払額	△1,832	△1,709
保険金の受取額	24	26
法人税等の支払額	△503	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,198	12,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△350
定期預金の払戻による収入	227	—
固定資産の取得による支出	△6,400	△4,277
固定資産の売却による収入	464	369
貸付けによる支出	△395	△250
貸付金の回収による収入	387	154
その他	62	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,734	△4,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,423	△8,115
長期借入れによる収入	17,971	17,073
長期借入金の返済による支出	△12,529	△15,344
社債の発行による収入	—	1,400
社債の償還による支出	△200	△1,600
リース債務の返済による支出	△950	△1,286
預り金の受入れによる収入	2,420	1,953
預り金の返済による支出	△1,373	△2,526
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,758	△8,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,735	188
現金及び現金同等物の期首残高	21,732	16,997
現金及び現金同等物の期末残高	16,997	17,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ① 国際会計基準 (IAS) 第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の関係会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

- ② 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,810百万円計上されており、その他の包括利益累計額が998百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、2.49円減少しております。

また、前連結会計年度の連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結貸借対照表において一部の在外子会社に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、「在外子会社年金債務調整額」と表示しておりましたが、当連結会計年度より、「退職給付に係る調整額」並びに「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	52,823	43,281	3,331	1,004	100,441	—	100,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,318	1,026	2,344	△2,344	—
計	52,823	43,281	4,649	2,030	102,785	△2,344	100,441
セグメント利益 又は損失(△)	△940	5,808	△356	139	4,651	△1,859	2,792
セグメント資産	90,987	51,146	3,797	1,034	146,965	30,350	177,316
その他の項目							
減価償却費	4,306	1,168	83	5	5,563	136	5,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	641	10	3	6,144	51	6,195

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,859百万円には、セグメント間取引消去239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額30,350百万円には、セグメント間債権債務消去△999百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,349百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,751	50,363	2,072	1,106	105,293	—	105,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,086	809	1,897	△1,897	—
計	51,752	50,363	3,158	1,916	107,190	△1,897	105,293
セグメント利益 又は損失(△)	△1,086	5,461	141	149	4,665	△1,626	3,038
セグメント資産	73,264	54,705	2,794	1,161	131,926	34,060	165,987
その他の項目							
減価償却費	3,943	1,108	68	5	5,125	145	5,271
減損損失	5,808	—	—	—	5,808	—	5,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,984	655	1	4	2,646	147	2,793

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,626百万円には、セグメント間取引消去158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,060百万円には、セグメント間債権債務消去△1,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,124百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,053	21,094	12,670	18,362	260	100,441

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 (2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
48,642	5,687	667	48	55,046

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: シンガポール、台湾
 (2) 米州: 米国
 (3) 欧州: ベルギー、スペイン

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
49,047	17,967	15,228	22,876	173	105,293

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 (2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
46,208	140	764	46	47,159

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: 台湾
 (2) 米州: 米国
 (3) 欧州: ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	132.65円	116.79円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	2.31円	△19.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	925	△7,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	925	△7,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,062	399,987

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,064	46,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,064	46,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	400,031	399,930

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとされていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成24年度までに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成25年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,306	12,277
受取手形	781	374
売掛金	35,827	30,184
商品及び製品	19,443	20,592
仕掛品	5,704	3,137
原材料及び貯蔵品	10,760	10,351
前渡金	95	107
前払費用	254	234
繰延税金資産	1,774	1,282
短期貸付金	6,010	3,604
その他	1,101	1,259
貸倒引当金	△434	△364
流動資産合計	93,625	83,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,304	12,039
構築物	3,081	3,139
機械及び装置	16,231	14,889
車両運搬具	19	15
工具、器具及び備品	616	523
土地	5,499	5,499
リース資産	1,684	1,374
建設仮勘定	2,204	1,865
有形固定資産合計	41,641	39,349
無形固定資産		
ソフトウェア	205	151
リース資産	46	22
その他	11	9
無形固定資産合計	263	183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925	1,914
関係会社株式	16,677	11,833
従業員に対する長期貸付金	90	98
破産更生債権等	28	9,495
長期前払費用	2,109	2,210
繰延税金資産	8,156	11,991
その他	184	192
貸倒引当金	△81	△3,889
投資その他の資産合計	29,089	33,846
固定資産合計	70,994	73,379
資産合計	164,620	156,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	897	314
買掛金	9,009	10,014
短期借入金	21,930	15,580
1年内返済予定の長期借入金	13,858	14,353
1年内償還予定の社債	200	280
リース債務	622	566
未払金	1,740	1,331
未払費用	2,963	3,155
未払法人税等	97	187
預り金	2,464	2,516
賞与引当金	372	363
フェロシルト回収損失引当金	2,466	2,060
環境安全整備引当金	60	34
その他	1,100	1,157
流動負債合計	57,783	51,915
固定負債		
社債	1,400	1,120
長期借入金	34,010	36,094
リース債務	1,215	896
長期預り金	4,358	3,857
退職給付引当金	7,682	8,422
フェロシルト回収損失引当金	5,393	3,526
環境安全整備引当金	535	535
資産除去債務	847	839
その他	530	252
固定負債合計	55,974	55,543
負債合計	113,757	107,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,651	△4,629
利益剰余金合計	△2,381	△4,359
自己株式	△184	△194
株主資本合計	50,650	48,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	299
繰延ヘッジ損益	△11	—
評価・換算差額等合計	212	299
純資産合計	50,862	48,962
負債純資産合計	164,620	156,421

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	80,434	83,594
売上原価	59,983	62,634
売上総利益	20,450	20,960
販売費及び一般管理費	16,576	17,503
営業利益	3,873	3,456
営業外収益		
受取利息	127	109
受取配当金	254	601
為替差益	1,953	1,954
その他	155	233
営業外収益合計	2,491	2,898
営業外費用		
支払利息	1,731	1,661
退職給付費用	356	356
その他	574	596
営業外費用合計	2,662	2,614
経常利益	3,703	3,740
特別利益		
固定資産売却益	—	21
抱合せ株式消滅差益	4,749	—
特別利益合計	4,749	21
特別損失		
固定資産処分損	544	257
関係会社株式評価損	4,703	4,847
貸倒引当金繰入額	—	3,805
その他	15	21
特別損失合計	5,263	8,930
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,189	△5,168
法人税、住民税及び事業税	30	180
法人税等調整額	1,159	△3,371
法人税等合計	1,189	△3,191
当期純利益又は当期純損失(△)	1,999	△1,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△4,650	△4,381
当期変動額							
当期純利益						1,999	1,999
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		1,999	1,999
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△2,651	△2,381

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	48,654	69	—	69	48,724
当期変動額						
当期純利益		1,999				1,999
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			155	△11	143	143
当期変動額合計	△4	1,995	155	△11	143	2,138
当期末残高	△184	50,650	224	△11	212	50,862

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△2,651	△2,381
当期変動額							
当期純損失(△)						△1,977	△1,977
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		△1,977	△1,977
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△4,629	△4,359

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△184	50,650	224	△11	212	50,862
当期変動額						
当期純損失(△)		△1,977				△1,977
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			74	11	86	86
当期変動額合計	△9	△1,987	74	11	86	△1,900
当期末残高	△194	48,662	299	—	299	48,962

6 その他

(1) 役員の変動（平成26年6月27日付）

① 新任取締役候補者

・ ほん だ ち もと
本 多 千 元 （現 常務執行役員 バイオサイエンス営業本部副本部長
兼 開発マーケティング部長）

・ た なか けん いち
田 中 健 一 （現 常務執行役員 総務本部長 兼 総務部長
兼 社長室人事部長 兼 東京支店長）

② 退任予定取締役

・ さ の ひで き
佐 野 秀 樹 （現 取締役 常務執行役員 バイオサイエンス営業本部長）

③ 補欠監査役候補者

・ こ いけ やす ひろ
小 池 康 弘 （現 弁護士）

以 上